

概観

【政治・社会】

- ・14日にハモンド英外相，15日にケリー米国務長官，22日にストルテンベルグNATO事務総長がブルガリアを訪問し，それぞれ政府要人との間で安全保障やエネルギー分野を含む協力関係の深化について協議を行った。
- ・28日，欧州委員会はブルガリアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策の進展に関する協力・検証メカニズム（CVM）に基づく報告書を公表し，同対策の進展は遅いとしつつも21日の司法制度改革戦略改定案の可決を評価した。

【経 済】

- ・12日発表の国家統計局の統計によると，2014年1月から11月までの間の輸出総額は前年同期比で1.6%減少し398億レヴァ，同期間における輸入総額は前年同期比で0.4%増加し467億レヴァとなった。
- ・16日発表のブルガリア中央銀行（BNB）の統計によると，2014年1月から11月までの外国直接投資（FDI）は12.2億ユーロとなり，前年同期比で3.2億ユーロの減少となった。

この月報はブルガリア各種メディアの報道等を取りまとめたものであり，在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

（1）政府の動き

◆トルコ国境沿いに追加フェンスの建設予定

▶14日，閣僚評議会は国境における難民流入に関する緊急策を決定した。本決定は，トルコ国境沿いでの追加フェンスの建設，内務省の国境警備に対する国防省のロジスティクス支援の提供に関するものである。国防省は2014年にトルコ国境の一部に30kmのフェンスを建設している。なお，国境警備への軍隊の関与については，短期間かつ少数の関与は法的に問題ないとして賛成するヴチコフ内務相と，ロジスティクス支援に限定されることとして反対するネンチェフ国防相との間で意見が分かれていた。プレヴネリエフ大統領も軍隊の国境派遣には強固に反対していた。

◆司法制度改革戦略改定案の可決

▶21日，国民議会は司法制度改革戦略改定案を可決した。本改定案は閣僚評議会が提案したもので，173の賛成票を得た。イヴァノフ法相は，今年司法改革を進めなければ，時間を無駄にすることになるだろう，と述べた。国民議会は，法改正や司法に関する憲法枠組みの分析を行う際の基盤として同戦略を可決した。

◆プレヴネリエフ大統領の就任3周年会見

▶21日，プレヴネリエフ大統領は就任3周年の記者会見を行い，政府及び国民議会に遅滞なき抜本的改革の遂行を促したい，と述べた。記者会見にはポポヴァ副大統領も同席した。同大統領は，ブルガリアは社会にとって重要な改革を進める機会を有する，と述べ，司法制度，保健，エネルギー分野，教育，国家行政，水道，年金及び安全保

障の各分野における改革の必要性を示した。また、同大統領は、2013年を「市民の活力の年」、2014年を「非常に不安定な年」とし、2015年が「改革の年」となるようにしたい、と述べた。

◆安定的発展のための政府プログラムの発表

▶23日、政府は「2014-2018年におけるブルガリア共和国の安定的発展のためのプログラム」を発表した。同プログラムでは外交政策、司法分野、経済成長、公共財政、EU基金、社会政策、保健、エネルギー、農業及び林業、国防、治安及び公共秩序の分野における今後の優先事項が示された。

(2) 国民議会の動き

◆ヤナキエヴァ国民議会副議長の逝去

▶26日、ロシツァ・ヤナキエヴァ国民議会副議長が逝去した。享年60歳。同氏は1月初めに脳卒中を起こし昏睡状態となっていた。同氏は元ペルニク市長(2007-2011, 2011-2014)であり、昨年秋の総選挙で「ブルガリアの復興のためのオルターナティブ(ABR)」から当選後、国民議会副議長を務めていた。

(3) 政党の動き

◆「検閲のないブルガリア」以外の政党による政治連合の設立

▶15日、議会会派「ブルガリア民主センター(BDC)」を構成する政党のうち「検閲のないブルガリア(BWC)」及び「ブルガリア女性党」を除く政党が政治連合設立のための協定に署名した。同政治連合を構成するのはLEADER党、農民同盟、ブルガリア民主同盟「急進」、自由民主同盟、「聖ゲオルギの日」運動である。BDCの報道担当ディロフ氏は、BWCは深刻な党内問題を抱えており、短期間のうちに幹部が離党した、と述べた。BWCは最近ペトロフ副党首及びコジャバシエヴァ副党首が相次いで離党している。

(4) その他

◆米軍との共同訓練の実施

▶6日、国防省は、5日から30日の間、ブルガリア軍は米軍との共同軍事訓練「プラチナライオン2015」をノヴォ・セロ軍事施設で実施すると発表した。同訓練にはルーマニア軍及びセルビア軍も参加する。今回の訓練は黒海交代軍の年間多国間訓練プログラムの枠組みにおける初めての冬期訓練となる。

◆セルトフ元国家保安庁長官の発見

▶12日、昨年12月5日から消息不明となっていた元国家保安庁(SANS)長官のペトコ・セルトフ氏がブルガリアに無事帰還した。同氏はギリシャで交通事故に遭い治療を受けていたとしており、犯罪に巻き込まれたとの説を否定した。

◆パリのテロ事件の犯人関係者の逮捕

▶13日、検察当局は、フランス人フリッツ・ジョリー・ジョアキンを欧州逮捕状に基づき逮捕したことを明らかにした。同逮捕状によれば、同人はテロ行為の準備のため組織犯罪グループに加わっており、パリの風刺週刊紙シャルリー・エブドの事務所で12人を殺害したクアシ兄弟の一人と関係があったとされる。

▶同人は1日、トルコ国境のカピタン・アンドレエヴォ検問所をバスで越えようとした際に逮捕された。同人は当初、昨年12月30日に3歳の息子を誘拐したとの同人妻からの申立てに基づきフランスの裁判所で発出された欧州逮捕状により逮捕された。その後、12日に検察当局は、パリのテロ事件に関する同人に対する第2の欧州逮捕状を受理した。

◆列車本数削減に対する抗議行動

▶17日及び18日、ブルガリア国鉄(BDZ)の列車の本数削減に反対する数百名の市民が抗議行動を行った。400名の抗議者がカルロヴォ中心部で3本の列車を封鎖した他、1,000名超が主要な鉄道拠点であるゴルナ・オリャホヴィツァで抗議行動を行った。

▶BDZは12日、公共輸送サービスへの年間補助金が4,000万レヴァ削減されたことを理由に、多くの地域で運行列車の本数を削減した。16日、政府と労働組合はBDZが削減された列車の運行を再開することで合意したと発表した。また、国家予算からBDZへの4,000万レヴァの資本移転を補助金に転換することになった。2月1日からの運行再開が決定したにもかかわらず、多くの市民がいくつかの地域で抗議を続けた。

◆難民施設の追加開設予定

▶19日、カザコフ国家難民庁長官は、新たに2つの難民施設を南部に開設することを発表した。また、同長官は難民問題に関する2015年度行動計画について説明した。本計画にはトルコ国境での追加フェンスの建設も含まれている。

◆ボリソフ首相とイスラム指導者代表との会談

▶27日、ボリソフ首相とイスラム指導者のムスタファ・ハジ代表（ムフティ）が会談し、社会における対立及びキリスト教徒とムスリムの分断は許されないとの見解で一致した。会談には、ムフティの他、最高ムスリム宗教評議会議長であるヴェダト・アフマド副代表、アフマド・アフメドフ・ムフティ事務局長も出席した。

◆ブルガリアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策等の進捗に関する協力・検証メカニズム（CVM）に基づく報告書の発表

▶28日、欧州委員会は、ブルガリアにおける司法改革及び汚職・組織犯罪対策の進展に関する協力・検証メカニズム（CVM）に基づく第14回目の報告書を公表した。同報告書は、「前回報告書の公表以降、ブルガリアにおける司法改革や汚職・組織犯罪対策の進展は遅い。その原因として、本報告書の対象期間中に3回政権が交代し、議会の機能が行き詰まったことが挙げられる。一方、現政権は司法改革戦略の採択という重要な一歩を踏み出した。次に重要となるのはこれらの枠組の

推進及び実施である」としている。多くの議会政党は、同報告書は十分な根拠に基づいて作成されている、良い評価を得たものの一つは新たに採択された司法改革戦略である、との見解で一致した。▶「ブルガリアの欧州における発展のための市民」（GERB）のツヴェタノフ院内総務は、記者団に対し、同報告書は現政府に「信任」を与えたものである、と述べた。また、同院内総務は、重大組織犯罪対策の取組みは、立法部門ですで行われた対策を基本として今後数ヶ月で改善し、EU諸国のブルガリアへの信頼は回復し、先週承認された新たな司法改革戦略は政治的コンセンサスを得られるだろう、と述べた。

◆最高破棄裁判所長官の選出

▶29日、最高司法評議会は、賛成17票、反対6票で最高行政裁判所のロザン・パノフ裁判官を最高破棄裁判所（SCC）長官に選出した。破れたもう一人の候補者であるパブリナ・パノヴァSCC副長官は、賛成6票、反対11票、棄権6票だった。初回の投票では両者とも最低得票の17票に届かなかったため、今回は2回目の投票であった。

◆ジェレフ元大統領の逝去

▶30日、ブルガリアの体制転換後、民主的に選出された初の大統領であるジェリュ・ジェレフ元大統領が逝去した。享年79歳。同元大統領は、「グラスノスチ及びペレストロイカ支持クラブ」及び「民主勢力同盟（UDF）」を共同設立した。1990年8月に大国民議会で大統領に選出、1992年1月にブルガリア初の大統領選挙で再選、1997年まで同職を務めた。葬儀は2月1日にアレクサンダー・ネフスキー寺院で行われた。

◆暴風雨による洪水被害

▶31日から2月1日にかけて、激しい暴風雨がブルガリア各地を襲った。多くの地域が浸水し、特に南東部のスモリヤン、ヴァルナ、ブルガス等は大きな被害を受けた。今回の暴風雨により5名

が死亡した。

2. 外政

◆ボコヴァ・ユネスコ事務局長のブルガリア訪問

▶9日、ボコヴァ・ユネスコ事務局長はブルガリアを公式訪問し、プレヴネリエフ大統領、ボリスフ首相、ネオフィット総主教と会談した。

◆ボリスフ首相：パリでのテロ事件犠牲者追悼行進参加

▶11日、ボリスフ首相は7日にパリで発生したテロ事件の犠牲者追悼行進（於：パリ）に参加した。同行進にはオランド仏大統領の他、約50ヶ国の首脳及び数万人の仏国民が参加した。

◆ボリスフ首相のブリュッセル訪問

▶12日、ボリスフ首相はブリュッセルを訪問し、欧州委員とエネルギー問題、EU基金消化等について一連の協議を行った。

▶ボリスフ首相は、シェフチョビッチ・エネルギー同盟担当欧州委員会副委員長とエネルギー問題に関して協議を行った。同欧州副委員長は、欧州委員会はブルガリアが近隣諸国とのエネルギー輸送ネットワークに連結し、ロシアの天然ガスへの依存を克服するよう緊急の支援を拡大する用意がある、ブルガリアはノルウェーやアゼルバイジャンからの天然ガスへのアクセスを持たなければならない、と述べた他、ブルガリアにおけるエネルギー生産及び使用に関する計画を検討するための共同作業部会が設立される予定である、と述べた。

▶ボリスフ首相は、クレトゥ地域政策担当欧州委員との協議において、欧州委員会のブルガリアへの率直な支援に非常に感謝している、サウス・ストリーム計画等の中止やトルコ国境での難民流入の増加等のブルガリアの困難に対する欧州委員会の理解に感謝する、と述べた。これに対し、同欧州委員は、欧州委員会はブルガリアは協働する必要がある、欧州委員会はブルガリアへの完全な支援の提供をいとわない、と述べた。また、両者は

ブルガリアの2007-2013年におけるEU基金実施プログラムの履行に関する2015年のアクション・プランの策定に合意した。

▶ボリスフ首相とゲオルギエヴァ予算・人事担当欧州委員会副委員長との会議では、新実施プログラム下でのブルガリアのEU基金の使用の他、パリでのテロ攻撃後の欧州及び世界の安全保障の変化について議論された。

◆ハモンド英外相のブルガリア訪問

▶14日、英国のハモンド外相がブルガリアを公式訪問し、ミトフ外相及びプレヴネリエフ大統領とエネルギー多角化、単一エネルギー市場、二国間貿易関係等について協議した。

▶両外相は、会談後の共同記者会見で、「今日、我々は両国の協力及び二国間関係の深化に対する約束を再確認した。EU及びNATOの同盟国及びパートナー国として、両国は価値及び利害を共有している。これらは、今日の複雑な国際環境において、両国関係の根幹となるものである」と述べた。会談では、テロの拡大及び外国兵を呼び込むISILその他の過激組織を含むテロと闘うためのあらゆる二国間協力深化の必要性に関する意見交換が行われた。両国は、ウェールズNATO首脳会合でのコミットメントである即応性行動計画を実行するため全加盟国と共に引き続き協働する。両外相は、南東欧及びEUにおけるエネルギー供給の安全保障及び多角化について集中的な対話及び協力を継続することを約束した。また、ウクライナ情勢、南東欧が直面する困難、中東・北アフリカ情勢、サービス、デジタル及びエネルギー単一市場の早期完成の必要性を含むEU及び加盟国が直面する重要事項、中小企業ビジネスの規制及び事務負担の軽減に向けた施策等についても議論が行われた。

▶ハモンド外相とプレヴネリエフ大統領の会談では、EU内の改革、EU及びNATO内におけるブルガリア・英国間の協力について議論が行われた。両者は、経済・金融危機後のEUに一層競争力を与え、成長及び新たな雇用を保証する単一欧

州市場の完成を加速する施策への賛意を表明した。また、両者は欧州、特に南東欧諸国のエネルギー安全保障についても議論した。

◆ケリー米務長官のブルガリア訪問

▶15日、ケリー米務長官がブルガリアを訪問し、プレヴネリエフ大統領、ボリスフ首相及びミトフ外相と会談した。

▶ケリー米務長官とプレヴネリエフ大統領は、ブルガリアと米国は戦略的パートナーであるとの考えを共有していることを表明した。両者は、経済関係、エネルギー安全保障、法の支配、安全保障問題に特に焦点を置くことにより、二国間協力を活性化させる用意がある、と述べた。プレヴネリエフ大統領は、ブルガリア軍の近代化及びNATO軍との相互運用性の改善に対する米国政府の一貫した支援に謝意を表し、ブルガリアは国防能力への支出増額の必要性に関する2014年のウェールズNATO首脳会合でのコミットメントを守るために働く、と述べた。ケリー米務長官は、アフガニスタン及びイラクにおける平和及び人道的活動、黒海地域におけるNATOの防衛力の確立に対するブルガリアの貢献を賞賛した。

▶ケリー米務長官とボリスフ首相との会談においては、国防・安全保障、エネルギー多角化、法の支配及び教育分野について議論が行われ、両国は二国間パートナーシップ強化のための4つの作業部会を設立することに合意した。ケリー米務長官は、どの国もエネルギー供給を他国に完全に依存すべきではない、米国は、将来のために立ち上がり、投資を誘致し、エネルギーに関する将来的な国家計画策定のため困難な決定を行うブルガリアを支援する用意がある、エネルギー省の計画策定を支援するため、米国政府はエネルギー専門家をブルガリアに派遣する予定である、と述べた。ボリスフ首相は、ロシア・トルコ間で天然ガスパイプラインの建設が行われた場合にトルコ国境付近にガスのハブセンターを建設する考えについて説明した。また、ケリー米務長官は、ブルガリアは民主主義の強化だけでなく投資環境の創出に取

り組む必要があると指摘し、ブルガリアの司法制度改革を完全に支持する、と述べた。

▶ケリー米務長官とミトフ外相は、米国とブルガリア間の強力な戦略的パートナーシップを再確認し、安全保障・国防、エネルギー安全保障、法の支配及び教育・両国民間の絆の4つに焦点を当てた作業部会を通じて引き続き協力を行うことで合意した。両国は安全保障について、劇的に変化した欧州における安全保障環境及び国境を越えたテロの脅威に直面し、共同訓練、NATOの即応性行動計画の実行、安定及び治安強化のための行動、南東欧の大西洋地域への統合促進に向けた努力等を通じ、地域の安全保障を向上させるために協働することで合意した。両国は隣国との相互連結性の増大を含むエネルギー供給及び分配の一層の多角化を通じて、ブルガリアのエネルギー安全保障の改善を約束する他、専門家の交流及び専門知識の共有を通じ、汚職・国際組織犯罪対策のために引き続き協力を行うとした。

◆ミトフ外相：EU外務理事会出席

▶19日、ミトフ外相はブリュッセルで行われたEU外務理事会に出席した。本理事会では、EU・ロシア関係、ウクライナ情勢、テロとの闘い、リビア情勢、交渉による解決を模索するための努力支援策、気候変動について議論された。

◆ストルテンベルグNATO事務総長のブルガリア訪問

▶22日、ストルテンベルグNATO事務総長はプレヴネリエフ大統領の招待によりブルガリアを公式訪問し、同大統領、ボリスフ首相、ミトフ外相及びネンチェフ国防相と安全保障問題、NATO関連の議題及び国防支出等について協議した。▶プレヴネリエフ大統領は、会談後の記者会見で、昨年のNATOウェールズ首脳会合におけるブルガリアの約束を果たすため、ブルガリアの国防予算が今年中に増額されることを期待する、今年度の国防予算削減は厳しい経済情勢によるものである、と述べた。ブルガリアの2015年度予算に

における国防費は対GDP比1.16%であり、前年比で約3,000万ユーロ少ない。ブルガリアはNATOウェールズ首脳会合において、今年度の国防予算を減らさず、今後10年の間に対GDP比2%まで徐々に引き上げると約束していた。同大統領は、ブルガリアは再軍備及び技術近代化に対するパートナー諸国の支援を頼りにしていると述べた。

▶ストルテンベルグ事務総長は、ブルガリアはNATOで非常に価値のある同盟国である、ブルガリアがNATOウェールズ首脳会合での約束を果たし、来秋には国防支出を増額することを確信している、と述べた。同事務総長は、ウクライナ危機及び増加するテロの脅威下でのNATOのプレゼンスに関する質問に答え、ブルガリア及びその他東欧諸国におけるNATOのプレゼンスを高める必要性を誰もが認識している、と述べた。同事務総長は、NATOは東欧の6つの同盟国、すなわちバルト三国とポーランド、ルーマニア、ブルガリアに指揮管理部隊を配置する予定であるとし、本計画について同大統領と協議した、と述べた。指揮管理部隊にはブルガリア軍要員及び多国籍のNATO軍要員が配置される。

▶ボリスフ首相との会談では、同盟及び即応性行動計画における協力等について議論が行われた。同事務総長は、ブルガリアのNATOミッションへの参加及び運営を高く評価し、ブルガリア軍は素晴らしいプロフェッショナルとしての評判を得ている、と述べた。

▶ミトフ外相との会談では、地域及びエネルギー安全保障、NATO即応性行動計画の実施について議論が行われた。また、ネンチェフ国防相との会談では、両者は、ブルガリアは全NATO同盟国が現在直面する2つの最も重大な困難、すなわ

ち中東における不安定及び黒海地域における緊張に近接しているとの見解で一致した。

◆スピラノビッチ地域協力評議会事務局長のブルガリア訪問

▶26日、ブルガリア訪問中の地域協力評議会(RCC)のスピラノビッチ事務局長はミトフ外相と会談した。両者は、地域協力の将来的発展及びRCCの主要優先事項について議論した他、2013年11月に採択された南東欧2020戦略の実施について意見交換を行った。

◆プレヴネリエフ大統領：アウシュビッツ収容所解放70周年記念式典出席

▶27日、プレヴネリエフ大統領はプラハで開催されたホロコースト追悼会議に出席し、その後ポーランドのオシフィエンチムで行われたアウシュビッツ収容所解放70周年記念式典に出席した。

◆ミトフ外相：ドイツ訪問

▶29日及び30日、ミトフ外相はドイツのシュタインマイヤー外相の招待により同国を公式訪問した。両外相の会談では、ドイツの対ブルガリア投資増大の機会を含む二国間関係、ウクライナ情勢、エネルギー安全保障、中東、西バルカン諸国、EU拡大、EU難民政策について議論が行われた。また、ミトフ外相は、ホイスゲン独首相外交政策補佐官とも会談した。

経 済

1. マクロ経済

◆11月までの輸出総額は前年同期比1.6%減

▶12日発表の国家統計局の統計によると、2014年1月から11月までの間の輸出総額は前年同期比で1.6%減少し398億レヴァとなった。このうち対EU輸出は2.1%増加

し248.7億レヴァとなったが、対非EU輸出は7.1%減少し149.2億レヴァとなった。これは対ウクライナ輸出が58.8%減少し3.2億レヴァとなったことに加え、南アフリカ（72.8%減の7,760万レヴァ）、ジブラルタル（59.4%減の3.2億レヴァ）への輸出が減少したことによる。一方、イラン（206.4%増の1.3億レヴァ）、シンガポール（93.5%増加の10億レヴァ超）への輸出は増加した。

▶また、同期間における輸入総額は前年同期比で0.4%増加し467億レヴァとなった。対EU輸入は3.4%増加し286.3億レヴァ、対非EU輸入は4%減少し180億レヴァとなった。イラン（1335.5%増の4,450万レヴァ）とリビア（1303.2%増の1.3億レヴァ）からの輸入が最も増加した。

◆失業率の低下

▶13日発表の雇用庁の統計によると、2014年12月の失業率は10.7%となり、前年同月の11.8%と比較して大きく減少した。2014年の間に失業者が5万人減少したことになる。年末3ヶ月間の失業の減少は「雇用に対する社会支援」実施プログラムの効果によるものである。

◆12月のインフレ率は前月比0%、前年同月比マイナス0.9%

▶14日の国家統計局の発表によると、12月のインフレ率は前月比0%。前年同月比ではマイナス0.9%、過去12ヶ月間の平均インフレ率はマイナス1.4%だった。

◆11月までの外国直接投資は約12億ユーロ

▶16日発表のブルガリア中央銀行（BNB）の統計によると、2014年1月から11月までの外国直接投資（FDI）は12.2億ユーロとなり、前年同期比で3.2億ユーロの減少

となった。一方、2014年11月のFDIは4.2億ユーロとなり、前年同期の2.3億ユーロと比較して増加した。

◆政府債務は対GDP比23.6%に増加

▶22日発表のユーロスタットの統計によると、ブルガリアの政府債務は2014年第三四半期に3.1%増加し、対GDP比23.6%に達した。ブルガリアの政府債務は1年間で57億レヴァ増加し193億レヴァ超となり、前年比6.6%の増加となった。それでもブルガリアはEU加盟国中ではルクセンブルクとエストニアに次いで低債務国となっている。

▶なお、ユーロ圏諸国の合計政府債務は対GDP比92.1%、EU加盟国の政府債務は同86.6%となっている。

2. 経済政策、産業

（1）電力業界の動き

◆送電会社エネルギー・プロによる電力料金の二重請求

▶27日、国民議会のエネルギー委員会は、エネルギー・プロの一部顧客に1月の電力料金が二重請求された問題に関し、3つの送電会社（CEZ, EVN, エネルギー・プロ）の代表者に対するヒアリングを行った。エネルギー・プロによると、今回の電力料金の二重請求は、年末年始の休暇期間に各家庭を訪問しなかった電力メーターの検針員が年始に改めて検針を行ったことに起因する。

（2）銀行関連

◆銀行預金の増加

▶26日発表のブルガリア中央銀行（BNB）の統計によると、12月の非政府部門の預金額は40.7億レヴァ増加し、576.4億レヴァとなった（対GDP比73%）。預金の大幅な増加は、昨年12月のコーポレート商業銀行（CCB）の保証預金払戻しによるものである。払戻し預金の多くは即座に別の銀行に預金さ

れたと見られる。預金保険機構のミレンコフ委員長によると、1月7日までにCCBの保証預金の90%が払い戻された。現金での払い戻しは全体の2%（6,500万レヴァ）のみであり、それ以外は他の銀行に預金された。

（3）その他

◆ロシアとウクライナからの観光客の減少

▶26日、アンゲルコヴァ観光相は、ロシア及

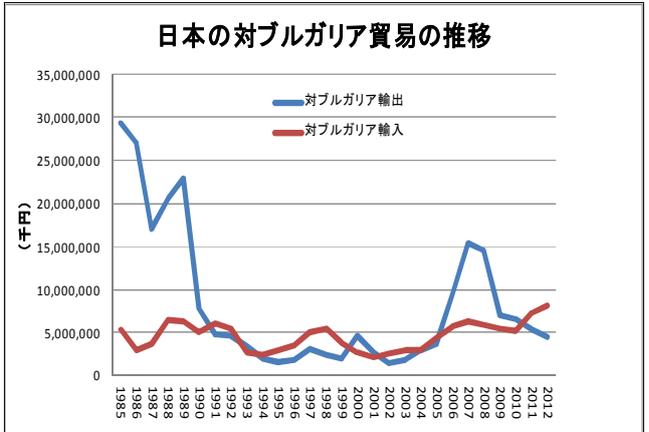
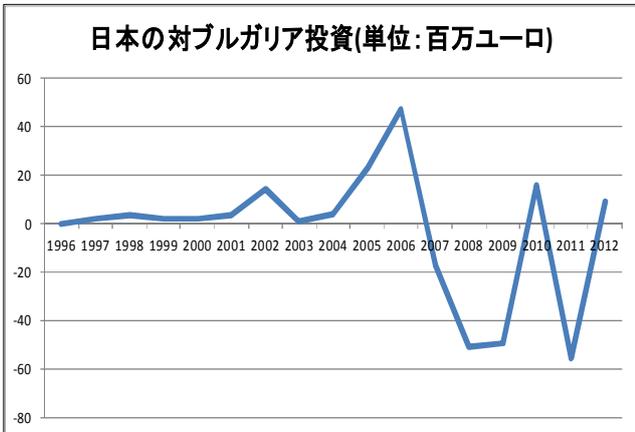
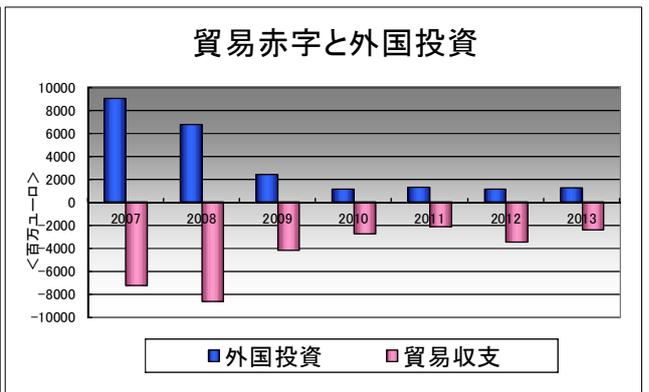
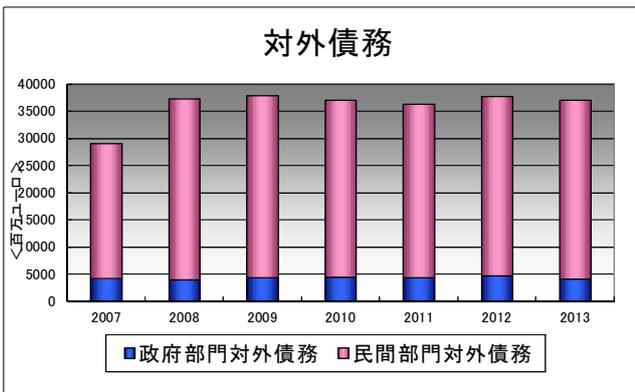
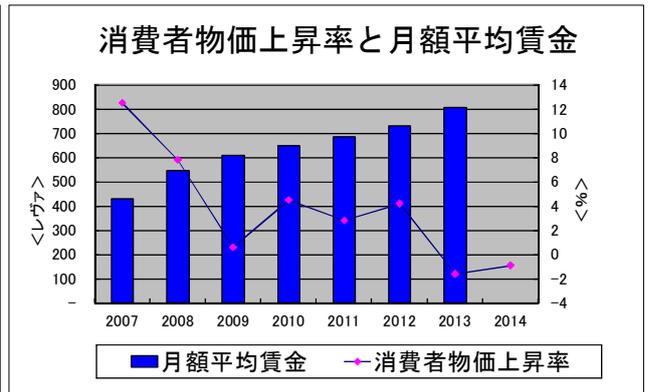
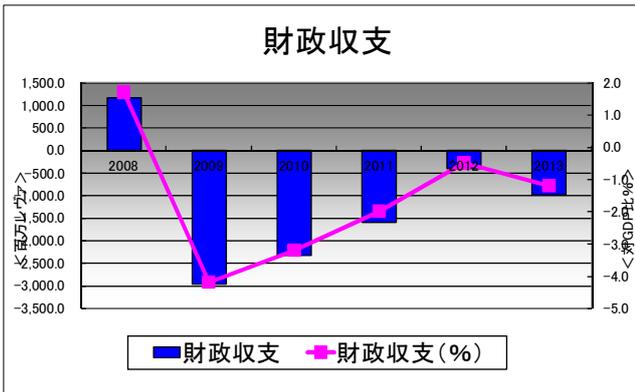
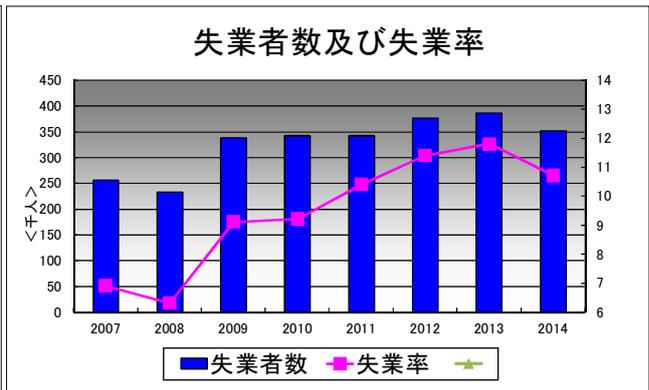
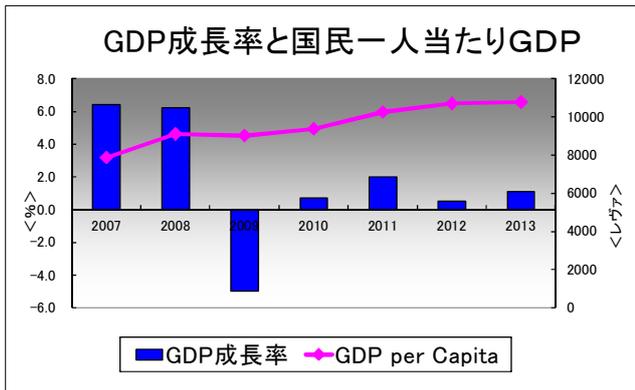
びウクライナからの観光客は昨年よりも減少するだろう、と述べた。2014年1月から11月までの期間、ロシアからの観光客は前年同期比3.2%（21,000人）減少し、ウクライナからの観光客は同8.2%（56,000人）減少した。対策として、国内観光市場への宣伝に力を入れるとともに、観光シーズンを早めて4月開始とすることを挙げている。

ブルガリア内政・外交の動き(1月)

在ブルガリア大使館

1(木)	
2(金)	
3(土)	
4(日)	
5(月)	
6(火)	
7(水)	
8(木)	
9(金)	★ボコヴァ・ユネスコ事務総長のブルガリア訪問
10(土)	
11(日)	☆ボリスフ首相：パリのテロ事件犠牲者追悼行進参加（於：パリ）
12(月)	☆ボリスフ首相：ブリュッセル訪問（シェフショビッチ・エネルギー同盟担当欧州副委員長等との協議）
13(火)	●パリのテロ事件の犯人関係者のブルガリアでの逮捕
14(水)	★ハモンド英外相：ブルガリア訪問
15(木)	★ケリー米国務長官：ブルガリア訪問
16(金)	
17(土)	
18(日)	
19(月)	☆ミトフ外相：EU外務理事会出席
20(火)	
21(水)	●司法制度改革戦略改定案の可決 ●プレヴネリエフ大統領就任3周年会見
22(木)	★ストルテンベルグNATO事務総長：ブルガリア訪問
23(金)	●「2014-2018年におけるブルガリア共和国の安定的発展のためのプログラム」発表
24(土)	
25(日)	
26(月)	
27(火)	☆プレヴネリエフ大統領：アウシュビッツ収容所解放70周年記念式典出席（於：プラハ、オシフィエンチム）
28(水)	●ブルガリアの司法改革及び汚職・組織犯罪対策等の進捗に関する協力・検証メカニズム(CVM)に基づく報告書の発表
29(木)	●最高破棄裁判所長官にパノフ氏を選出 ☆ミトフ外相：ドイツ訪問（～30日）
30(金)	●ジェレフ元大統領の逝去
31(土)	

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 Q1	Q2	Q3
GDP成長率 (%)	6.2	-5.0	0.7	2.0	0.5	1.1	-	1.1	2.1	1.9
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,689	10,752	-	-	-	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014Q1	Q2	Q3
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,328.0	-1,589.7	-405.1	-989.1	-	-404.5	220.4	29.7
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.2	-3.2	-2.0	-0.5	-1.2	-	-0.5	0.3	0.0

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	386	351	401	401	399	387	367	351	347	343	345	351	354	351
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.8	10.7	12.2	12.2	12.2	11.8	11.2	10.7	10.6	10.4	10.5	10.7	10.8	10.7

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov	Dec
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	-1.6	-0.9	-0.2	-0.4	-0.2	0.3	-0.5	-0.4	0.4	-0.2	-0.2	0.9	-0.4	0.0
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	731	808	-	794	780	813	834	816	802	815	793	820	-	-	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,205.0	4,578.9	4,062.4	-	4,100.7	4,087.8	4,080.0	4,036.8	3,986.4	4,011.7	5,284.1	5,317.7	5,360.8	5,460.2	5,600.0
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	32,089.8	33,134.6	32,862.0	-	32,892.2	32,670.5	32,723.3	32,838.7	32,974.8	33,176.0	33,082.4	33,124.8	33,125.9	33,190.5	33,219.2

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2014 Jan	Feb	Mar	Apr	May	June	July	Aug	Sep	Oct	Nov
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,330.2	1,141.7	1,275.1	-	90.0	263.2	508.9	539.8	539.1	561.1	640.0	915.2	587.6	807.6	1,224.2
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,460.3	-2,430.0	-	-354.2	-562.9	-861.8	-1,206.0	-1,437.7	-1,582.0	-1,668.2	-1,827.2	-2,108.7	-2,325.5	-2,492.3
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,770.2	22,271.4	-	1,582.6	3,234.3	4,868.0	6,631.1	8,421.2	10,310.8	12,362.9	14,309.1	16,315.8	18,382.0	20,349.2
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,230.4	24,701.4	-	1,936.8	3,797.1	5,729.8	7,837.1	9,858.9	11,892.8	14,031.1	16,136.3	18,424.5	20,707.5	22,841.5